



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 大槻 伸夫

TEL 0263-27-3311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,782	△5.8	3,782	20.9	1,323	△1.7
23年3月期	25,263	△2.9	3,126	—	1,347	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,119百万円 (—%) 23年3月期 △827百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.74	14.68	4.2	0.3	15.9
23年3月期	14.99	14.95	4.5	0.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	991,405	35,938	3.2	363.33	11.74
23年3月期	952,338	32,289	3.0	322.89	10.16

(参考) 自己資本 24年3月期 32,615百万円 23年3月期 29,007百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	50,220	△54,595	4,763	12,224
23年3月期	51,676	△51,144	536	11,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	449	33.3	1.5
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	449	33.9	1.4
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		33.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益233億円、経常利益25億50百万円、当期純利益13億50百万円の見通しとしております。

詳細は、添付資料2ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	92,410,000 株	23年3月期	92,410,000 株
24年3月期	2,641,776 株	23年3月期	2,572,705 株
24年3月期	89,801,181 株	23年3月期	89,877,458 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,525	△4.9	3,585	23.6	1,337	2.2
23年3月期	19,498	△0.7	2,899	—	1,307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.89	14.83
23年3月期	14.54	14.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	985,379	31,913	3.2	354.73	10.90
23年3月期	945,483	28,264	2.9	314.14	9.39

(参考) 自己資本 24年3月期 31,843百万円 23年3月期 28,222百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期の通期個別業績予想につきましては、経常収益178億50百万円、経常利益23億円、当期純利益13億50百万円の見通しとしております。詳細は、添付資料2ページをご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 当行の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 当行が対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(税効果会計関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	27

※ 平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

イ 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済を顧みますと、昨年3月の東日本大震災の発生により国内経済は大きく影響を受けたものの、サプライチェーンの回復とともに生産活動の正常化が進み、復旧・復興需要による受注が増加するなど、回復へ向けた着実な歩みが見られました。しかし、期の後半からは、欧州債務問題による金融不安や、歴史的な円高、タイの洪水による生産拠点の活動停止等により、先行きの不透明感が高まりました。

一方、当グループが営業基盤とする長野県の産業をみますと、製造業では、サプライチェーンの回復により、自動車関連産業を中心に回復の動きがみられましたが、円高やタイ洪水の影響、原油価格の高止まり等により再び不透明な状況となりました。建設業では、公共工事・民間工事ともに受注は低迷し、県内の新設住宅着工戸数についても前年を下回る状況が続くなど、厳しい状況が続きました。一方、商業では、震災による自粛ムードの薄らぎとともに消費マインドの改善が見られたほか、自動車における供給の回復やエコカー補助金などの政策効果もあり、緩やかな回復がみられました。

金融面につきましては、金利は、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標は0～0.1%程度に据え置かれ、事実上のゼロ金利政策が継続されました。一方、10年物国債利回りは、期初の1.2%台から徐々に低下し、8月には1.0%台となり、その後は1.0%前後で推移いたしました。株式相場は、日経平均株価が期初から7月までは9,000円台後半から1万円の水準で推移いたしました。8月以降は、欧州債務問題に端を発した金融不安や円高の進行等により下落し、8,000円台にて推移いたしました。その後、年明けから、欧州債務不安の後退とともに株価は上昇に転じ、期末には1万円の大台を回復いたしました。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少やリース業務における売上減少などにより前期比14億80百万円減少して237億82百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関係費用が減少したことなどにより前期比21億37百万円減少して199億99百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比6億56百万円増加の37億82百万円、連結当期純利益は前期比23百万円減少の13億23百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比9億72百万円減少の185億25百万円、経常費用は前期比16億59百万円減少の149億39百万円、経常利益は前期比6億86百万円増加の35億85百万円、当期純利益は前期比29百万円増加の13億37百万円となりました。

ロ 次期の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常収益は、前期比4億82百万円減少の233億円を見込んでおり、連結経常利益は前期比12億32百万円減少の25億50百万円、連結当期純利益は前期と同程度の13億50百万円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常収益は前期比6億75百万円減少の178億50百万円を見込んでおります。一方、経常費用は、欧州債務問題等の懸念から足下の景気が低水準で推移しており、先行きの不透明感が高まっていることを考慮して与信費用の増加等を見込むことなどから、前期比6億円程度の増加を見込んでおります。これにより経常利益は前期比12億85百万円減少の23億、当期純利益は

前期と同程度の13億50百万円となる見込みであります。

○平成25年3月期の通期業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
連 結	23,300	△2.0	2,550	△32.5	1,350	1.9	15.03
個 別	17,850	△3.6	2,300	△35.8	1,350	0.9	15.03

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に推移したことなどから、期中292億97百万円増加して期末残高は、9,311億92百万円となりました。貸出金は、景気後退による設備資金需要の低迷、県内住宅新規着工件数の減少などから、期中107億90百万円減少して期末残高は5,650億78百万円となりました。有価証券につきましては、期中573億85百万円増加して期末残高は3,661億45百万円となりました。投資信託・個人年金保険等の預り資産は、期中31億6百万円増加して期末残高は742億28百万円となりました。また、外国為替の取扱高は、2億75百万米ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の純増および貸出金の純減などにより502億20百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出などにより545億94百万円の支出となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当行の劣後特約付社債の発行による収入などにより47億63百万円の収入となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ3億94百万円増加し、122億24百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続実施を配当政策の基本的な方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり2円50銭の期末配当金とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて5円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充当し、経営基盤の一層の強化と業績の向上に役立てる所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等を通じて各種金融サービスを提供しております。

当 行（ 銀 行 業 ）・・・本店ほか支店52 出張所2（平成24年3月末日現在）

連 結 子 会 社 4 社

株式会社長野ビーエス（事務代行業務）

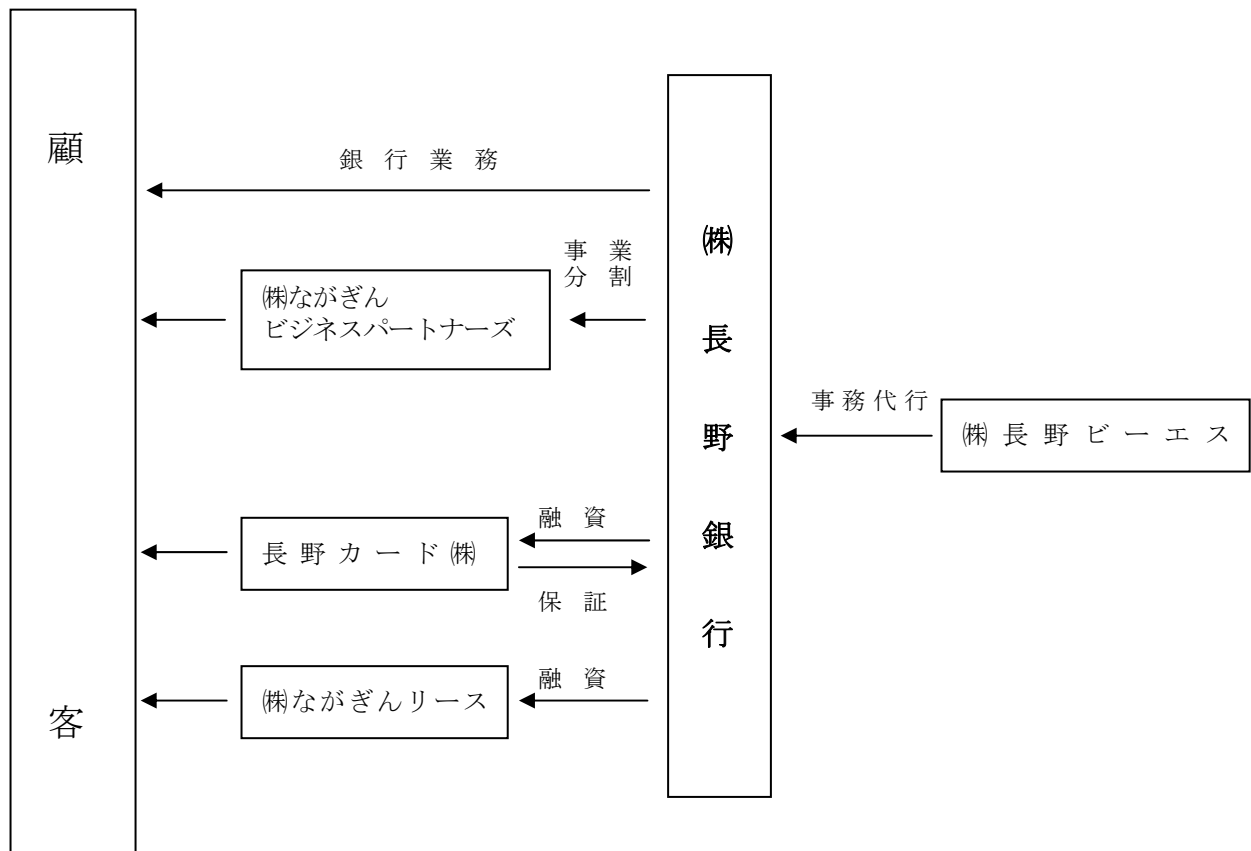
株式会社ながぎんビジネスパートナーズ（金銭貸付業務）

長野カード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）

株式会社ながぎんリース（総合リース業務）

連結子会社であった「株式会社長野スタッフサービス」は、平成23年11月に解散し、平成24年3月に清算を結了いたしました。

当行グループの事業系統図



3. 経営方針

（1）当行の経営の基本方針

当行は、「経営理念」、「当行のめざす銀行像」および「経営の基本方針」を、次のとおり掲げております。

<経営理念>

「当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」

<当行のめざす銀行像>

- ① 地域社会に信頼され、親しまれ、お客さまの相談に乗れる、存在感のある銀行
- ② 中小企業と個人に強い銀行
- ③ 躍動的で生き生きとした明るい銀行
- ④ 1兆円規模のバランスのとれた銀行
- ⑤ 堅実経営の銀行

<経営の基本方針>

- ① コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。
- ② 「収益力の強化」、「リスク管理の徹底」および「業務の効率化」に努め、財務体質の強化を図る。
- ③ 地域の銀行として地域密着型金融の機能強化を図り、お客さまの期待に応える。
- ④ 職場環境の改善を図り、明るく働きやすい職場の実現に努める。
- ⑤ 人材の育成を図り、人的資源のレベルアップに努める。

（2）中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、平成22年4月より第8次長期経営計画「ベクトルーV」をスタートさせました。第8次長期経営計画「ベクトルーV」は、当行のめざす銀行像(vision)の実現ならびに企業価値(value)を向上させるため、全役職員が一丸となり力強い(vigor)ベクトル(vector)で経営計画を推進し、厳しい経営環境を克服(victory)する意をこめています。第8次長期経営計画「ベクトルーV」は随時見直しを行っており、主要戦略および経営指標の目標は次のとおりです。

<主要戦略>

- ① 営業（現場）力の強化
- ② 金融円滑化・地域密着型金融の推進
- ③ 市場運用部門の収益力強化
- ④ リスク管理態勢の高度化
- ⑤ 次世代基幹システムへの移行による、効率的で迅速な金融サービスの提供
- ⑥ コストコントロールの厳格化
- ⑦ 企業風土の改革
- ⑧ 資本政策の強化

<経営指標の目標（平成25年3月期）>

- | | |
|-------------------|---------|
| ① 預金残高＋預り資産残高 | 1兆円 |
| ② コア業務純益 | 36億円 |
| ③ 当期純利益 | 13億円 |
| ④ OHR（コア業務粗利益経費率） | 77.0%以下 |
| ⑤ 自己資本比率 | 10.9%程度 |
| ⑥ 不良債権比率 | 3.6%未満 |

※上記指標は、見直し後の目標数値です。

（３）当行が対処すべき課題

当行が営業基盤とする長野県においては、全国に先んじて少子高齢化や人口減少が進んでいることに加え、製造業を中心に海外進出が進展し、雇用の空洞化が懸念されるなど、地域経済の先行きは不透明感が強まっています。

このように金融機関を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが予想されますが、本年度は第８次長期経営計画「ベクトルーV」の最終年度として、一層の営業（現場）力の強化を進め、収益源の多様化とローコストオペレーションによるビジネスモデルの再構築を進めるとともに、コンプライアンス重視の企業風土の醸成とリスク管理の徹底を図りながら、強固な収益基盤を創っていく方針です。

あわせて、当行は地域金融機関として、その本来的使命である地域における金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、経営支援や事業再生支援に積極的に取込む等、地域金融のさらなる円滑化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,931	18,110
コールローン及び買入手形	33,383	26,164
商品有価証券	7	48
有価証券	308,759	366,145
貸出金	575,868	565,078
外国為替	1,314	821
リース債権及びリース投資資産	11,439	10,575
その他資産	5,437	4,480
有形固定資産	10,214	10,177
建物	3,297	3,302
土地	6,164	6,201
その他の有形固定資産	752	673
無形固定資産	974	1,074
ソフトウェア	740	842
その他の無形固定資産	234	232
繰延税金資産	5,823	3,567
支払承諾見返	2,526	2,345
貸倒引当金	△22,342	△17,184
資産の部合計	952,338	991,405
負債の部		
預金	901,895	931,192
譲渡性預金	—	470
借入金	4,555	4,913
社債	4,700	10,000
その他負債	4,410	4,823
賞与引当金	390	368
退職給付引当金	1,334	1,153
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	41	34
偶発損失引当金	187	154
支払承諾	2,526	2,345
負債の部合計	920,049	955,467
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	11,310	12,184
自己株式	△820	△831
株主資本合計	33,153	34,016
その他有価証券評価差額金	△4,146	△1,401
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益累計額合計	△4,146	△1,401
新株予約権	41	70
少数株主持分	3,239	3,252
純資産の部合計	32,289	35,938
負債及び純資産の部合計	952,338	991,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	25,263	23,782
資金運用収益	15,975	15,682
貸出金利息	12,848	12,014
有価証券利息配当金	3,042	3,552
コールローン利息及び買入手形利息	32	29
預け金利息	31	71
その他の受入利息	20	13
役務取引等収益	1,387	1,569
その他業務収益	7,710	6,309
その他経常収益	189	221
償却債権取立益	—	2
その他の経常収益	189	218
経常費用	22,137	19,999
資金調達費用	1,830	1,379
預金利息	1,543	1,043
譲渡性預金利息	—	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	85	69
社債利息	156	246
その他の支払利息	45	18
役務取引等費用	1,177	1,173
その他業務費用	5,174	4,923
営業経費	11,894	11,505
その他経常費用	2,059	1,018
貸倒引当金繰入額	1,496	600
その他の経常費用	563	417
経常利益	3,126	3,782
特別利益	4	—
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	2	—
特別損失	120	49
固定資産処分損	21	47
減損損失	13	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他の特別損失	4	—
税金等調整前当期純利益	3,009	3,733
法人税、住民税及び事業税	80	102
法人税等調整額	1,507	2,256
法人税等合計	1,587	2,359
少数株主損益調整前当期純利益	1,422	1,374
少数株主利益	74	50
当期純利益	1,347	1,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,422	1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,249	2,745
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	△2,249	2,745
包括利益	△827	4,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△902	4,069
少数株主に係る包括利益	74	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
当期首残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
当期首残高	10,415	11,310
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,347	1,323
自己株式の処分	△3	△1
当期変動額合計	895	873
当期末残高	11,310	12,184
自己株式		
当期首残高	△814	△820
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△13
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	△820	△831
株主資本合計		
当期首残高	32,264	33,153
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,347	1,323
自己株式の取得	△13	△13
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	889	863
当期末残高	33,153	34,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,896	△4,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	2,745
当期変動額合計	△2,249	2,745
当期末残高	△4,146	△1,401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,896	△4,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	2,745
当期変動額合計	△2,249	2,745
当期末残高	△4,146	△1,401
新株予約権		
当期首残高	18	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	28
当期変動額合計	23	28
当期末残高	41	70
少数株主持分		
当期首残高	2,168	3,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071	12
当期変動額合計	1,071	12
当期末残高	3,239	3,252
純資産合計		
当期首残高	32,554	32,289
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,347	1,323
自己株式の取得	△13	△13
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,154	2,786
当期変動額合計	△264	3,649
当期末残高	32,289	35,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,009	3,733
減価償却費	866	830
減損損失	13	1
貸倒引当金の増減 (△)	△84	△5,157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△121	△180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	△6
偶発損失引当金の増減 (△)	50	△32
資金運用収益	△15,975	△15,682
資金調達費用	1,830	1,379
有価証券関係損益 (△)	△1,644	△543
為替差損益 (△は益)	△0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	19	47
貸出金の純増 (△) 減	15,786	10,790
預金の純増減 (△)	57,075	29,297
譲渡性預金の純増減 (△)	—	470
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△367	357
コールローン等の純増 (△) 減	△19,210	7,218
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4,233	1,215
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	19	492
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	854	864
資金運用による収入	16,263	15,943
資金調達による支出	△2,577	△1,462
その他	225	730
小計	51,777	50,282
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△100	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,676	50,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,595	△190,259
有価証券の売却による収入	80,926	104,984
有価証券の償還による収入	23,160	31,681
有形固定資産の取得による支出	△383	△574
有形固定資産の除却による支出	△4	△16
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△255	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,144	△54,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	5,261
配当金の支払額	△448	△448
少数株主からの払込みによる収入	1,000	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△37
自己株式の取得による支出	△13	△13
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	4,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,069	394
現金及び現金同等物の期首残高	10,760	11,830
現金及び現金同等物の期末残高	11,830	12,224

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**１．連結の範囲に関する事項**

連結子会社 ４社

株式会社長野ビーエス

株式会社ながぎんビジネスパートナーズ

長野カード株式会社

株式会社ながぎんリース

（連結の範囲の変更）

株式会社長野スタッフサービスは、平成24年3月に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日 ４社

４．開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

５．会計処理基準に関する事項**（１）商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（４）減価償却の方法**① 有形固定資産（リース資産を除く）**

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 １０年～５０年

その他 ２年～２０年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

（５）貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（６）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（７）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社4社（平成24年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	19,786	5,476	25,263	—	25,263
セグメント間の内部 経常収益	103	102	206	△ 206	—
計	19,890	5,579	25,469	△ 206	25,263
セグメント利益	3,057	80	3,138	△ 11	3,126
セグメント資産	946,039	13,470	959,510	△ 7,171	952,338
セグメント負債	915,844	11,351	927,196	△ 7,147	920,049
その他の項目					
減価償却費	773	93	866	—	866
資金運用収益	16,076	1	16,078	△ 102	15,975
資金調達費用	1,751	181	1,932	△ 102	1,830
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	631	7	639	—	639

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△ 11 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△ 7,171 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△ 7,147 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△ 102 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△ 102 百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	18,617	5,165	23,782	—	23,782
セグメント間の内部 経常収益	92	94	187	△ 187	—
計	18,709	5,260	23,969	△ 187	23,782
セグメント利益	3,771	14	3,786	△ 3	3,782
セグメント資産	985,560	12,670	998,230	△ 6,825	991,405
セグメント負債	951,673	10,593	962,267	△ 6,800	955,467
その他の項目					
減価償却費	759	71	830	—	830
資金運用収益	15,772	3	15,775	△ 92	15,682
資金調達費用	1,319	152	1,472	△ 93	1,379
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	972	12	985	—	985

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△ 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△ 6,825 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△ 6,800 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△ 92 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△ 93 百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,950	5,032	5,349	1,931	25,263

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,104	4,459	5,006	2,211	23,782

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	13	—	13

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.34%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.67%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.29%となります。この税率変更により、繰延税金資産は293百万円減少し、法人税等調整額は293百万円増加しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	322.89	363.33
1株当たり当期純利益金額	円	14.99	14.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14.95	14.68

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	32,289	35,938
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,281	3,323
(うち新株予約権)	百万円	41	70
(うち少数株主持分)	百万円	3,239	3,252
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,007	32,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	89,837	89,768

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,347	1,323
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,347	1,323
普通株式の期中平均株式数	千株	89,877	89,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	224	362
うち新株予約権	千株	224	362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,604	17,787
現金	11,315	11,620
預け金	7,289	6,166
コールローン	33,383	26,164
商品有価証券	7	48
商品国債	7	3
商品地方債	—	44
有価証券	316,327	373,693
国債	113,612	150,156
地方債	34,140	44,410
社債	112,503	120,147
株式	13,553	16,265
その他の証券	42,518	42,713
貸出金	571,025	560,535
割引手形	6,398	6,704
手形貸付	53,505	48,957
証書貸付	454,863	451,745
当座貸越	56,257	53,128
外国為替	1,314	821
外国他店預け	1,300	806
取立外国為替	13	14
その他資産	3,233	2,244
前払費用	54	50
未収収益	1,151	1,286
金融派生商品	39	15
その他の資産	1,988	893
有形固定資産	9,803	9,859
建物	3,054	3,068
土地	6,105	6,142
リース資産	68	82
その他の有形固定資産	575	566
無形固定資産	904	1,031
ソフトウェア	670	800
その他の無形固定資産	233	230
繰延税金資産	5,498	3,320
支払承諾見返	2,526	2,345
貸倒引当金	△16,564	△11,258
投資損失引当金	△579	△1,215
資産の部合計	945,483	985,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	904,493	934,539
当座預金	22,866	25,915
普通預金	212,662	233,240
貯蓄預金	14,573	14,095
通知預金	11,305	11,785
定期預金	624,946	636,308
定期積金	12,707	9,862
その他の預金	5,431	3,330
譲渡性預金	—	470
借入金	900	1,790
借入金	900	1,790
社債	4,700	10,000
その他負債	2,673	2,632
未払法人税等	10	—
未払費用	1,048	979
前受収益	440	357
従業員預り金	272	269
給付補てん備金	25	15
金融派生商品	9	22
リース債務	68	82
資産除去債務	126	125
その他の負債	671	779
賞与引当金	375	358
退職給付引当金	1,322	1,140
睡眠預金払戻損失引当金	41	34
偶発損失引当金	187	154
支払承諾	2,526	2,345
負債の部合計	917,219	953,465
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	10,525	11,412
利益準備金	2,850	2,940
その他利益剰余金	7,674	8,471
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	1,676	2,473
自己株式	△820	△831
株主資本合計	32,368	33,244
その他有価証券評価差額金	△4,146	△1,401
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	△4,146	△1,401
新株予約権	41	70
純資産の部合計	28,264	31,913
負債及び純資産の部合計	945,483	985,379

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
経常収益	19,498	18,525
資金運用収益	15,900	15,546
貸出金利息	12,772	11,841
有価証券利息配当金	3,043	3,590
コールローン利息	32	29
預け金利息	31	71
金利スワップ受入利息	4	9
その他の受入利息	16	4
役務取引等収益	1,399	1,590
受入為替手数料	569	556
その他の役務収益	829	1,034
その他業務収益	2,008	907
外国為替売買益	34	25
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,902	844
国債等債券償還益	71	37
その他経常収益	190	481
貸倒引当金戻入益	—	261
償却債権取立益	—	2
株式等売却益	1	—
その他の経常収益	188	217
経常費用	16,599	14,939
資金調達費用	1,747	1,314
預金利息	1,543	1,044
譲渡性預金利息	—	0
コールマネー利息	0	0
借用金利息	0	1
社債利息	156	246
金利スワップ支払利息	32	14
その他の支払利息	14	7
役務取引等費用	1,323	1,297
支払為替手数料	94	94
その他の役務費用	1,228	1,202
その他業務費用	259	256
国債等債券売却損	—	37
国債等債券償還損	258	219
金融派生商品費用	0	—
営業経費	11,448	11,034
その他経常費用	1,821	1,036
貸倒引当金繰入額	747	—
貸出金償却	2	18
株式等売却損	7	3
株式等償却	65	78
その他の経常費用	999	936
経常利益	2,899	3,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益	4	—
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	2	—
特別損失	120	48
固定資産処分損	21	47
減損損失	13	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他の特別損失	4	—
税引前当期純利益	2,782	3,537
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等調整額	1,454	2,178
法人税等合計	1,475	2,200
当期純利益	1,307	1,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
資本剰余金合計		
当期首残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,760	2,850
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期変動額合計	89	89
当期末残高	2,850	2,940
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,997	5,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	5,997	5,997
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,088	1,676
当期変動額		
剰余金の配当	△539	△538
当期純利益	1,307	1,337
自己株式の処分	△3	△1
別途積立金の取崩	5,000	—
当期変動額合計	5,765	797
当期末残高	1,676	2,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,670	10,525
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,307	1,337
自己株式の処分	△3	△1
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	855	887
当期末残高	10,525	11,412
自己株式		
当期首残高	△814	△820
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△13
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	△820	△831
株主資本合計		
当期首残高	31,518	32,368
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,307	1,337
自己株式の取得	△13	△13
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	849	876
当期末残高	32,368	33,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,896	△4,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	2,745
当期変動額合計	△2,249	2,745
当期末残高	△4,146	△1,401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,896	△4,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	2,745
当期変動額合計	△2,249	2,745
当期末残高	△4,146	△1,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	18	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	28
当期変動額合計	23	28
当期末残高	41	70
純資産合計		
当期首残高	29,640	28,264
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益	1,307	1,337
自己株式の取得	△13	△13
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,226	2,773
当期変動額合計	△1,376	3,649
当期末残高	28,264	31,913

（4）継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6. そ の 他

役員の異動

（1）代表者の異動

退任予定代表取締役

平成24年6月28日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

代表取締役会長 田 中 誠 二 〔相談役に就任予定〕

（2）取締役の異動

イ 退任予定取締役

平成24年6月28日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

常務取締役 大 月 晴 良 （営業統括部長）

〔(株)なかぎんリース代表取締役社長に就任予定〕

ロ 昇格予定取締役

平成24年6月28日開催の定時株主総会をもって昇格の予定であります。

常務取締役 岩 垂 博 〔現 取締役事務部長〕

常務取締役 清 水 秋 雄 〔現 取締役長野法人営業部長〕

（3）監査役の異動

再任予定監査役

平成24年6月28日開催の定時株主総会にもって再任の予定であります。

非常勤社外監査役 岡 野 庄 平 〔現 岡野薬品(株) 代表取締役会長〕

平 成 2 3 年 度
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 長 野 銀 行

【 目 次 】

I 平成23年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	3
3. 利 鞘	3
4. 有価証券関係損益	4
5. 自己資本比率	4
6. 有価証券の評価損益	5
7. 退職給付関係	6
8. R O E	6
9. R O A	6

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	7
2. リスク管理債権に対するカバー率	9
3. 貸倒引当金等の状況	9
4. 金融再生法開示債権の状況	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	11
6. 業種別貸出金等の状況	12
7. 預金、貸出金等の状況	13

III 平成24年度（平成25年3月期）の通期業績予想

14

I 平成23年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位: 百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
業 務 粗 利 益	15,175	△ 803	15,978
(除く国債等債券損益)	14,550	287	14,263
国 内 業 務 粗 利 益	14,895	△ 817	15,712
資 金 利 益	13,987	55	13,932
役 務 取 引 等 利 益	282	218	64
そ の 他 業 務 利 益	625	△ 1,089	1,714
国 際 業 務 粗 利 益	280	14	266
資 金 利 益	244	23	221
役 務 取 引 等 利 益	10	0	10
そ の 他 業 務 利 益	25	△ 9	34
経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	11,088	△ 337	11,425
人 件 費	5,577	△ 156	5,733
物 件 費	5,013	△ 146	5,159
税 金	497	△ 34	531
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,087	△ 466	4,553
(除く国債等債券損益)	3,462	624	2,838
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	826	△ 826
業 務 純 益	4,087	△ 1,292	5,379
うち国債等債券損益(5勘定戻)	625	△ 1,090	1,715
臨 時 損 益	△ 501	1,979	△ 2,480
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 81	△ 11	△ 70
不 良 債 権 処 理 額	△ 13	△ 1,639	1,626
貸 出 金 償 却	18	16	2
個別貸倒引当金純繰入額	—	△ 1,574	1,574
偶発損失引当金純繰入額	△ 32	△ 82	50
債 権 売 却 損 等	0	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	261	261	—
償 却 債 権 取 立 益	2	2	—
そ の 他 臨 時 損 益	△ 696	87	△ 783
経 常 利 益	3,585	686	2,899
特 別 損 益	△ 48	68	△ 116
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 47	△ 28	△ 19
固 定 資 産 処 分 益	—	△ 2	2
固 定 資 産 処 分 損	47	26	21
固 定 資 産 の 減 損 損 失	1	△ 12	13
そ の 他 特 別 損 益	—	83	△ 83
税 引 前 当 期 純 利 益	3,537	755	2,782
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	2	20
法 人 税 等 調 整 額	2,178	724	1,454
当 期 純 利 益	1,337	30	1,307

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当事業年度より「臨時損益」に計上しております。

<ご参考>

与信関係費用

(1) 平成24年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	826	△ 826
不良債権処理額②	△ 13	△ 1,639	1,626
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,574	1,574
貸倒引当金戻入益③	261	261	—
償却債権取立益④	2	2	—
与信関係費用＝①＋②－③－④	△ 277	△ 1,077	800

(2) 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,465	△ 639	△ 826
不良債権処理額②	1,190	△ 436	1,626
うち個別貸倒引当金繰入額	1,203	△ 371	1,574
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	2	2	—
与信関係費用＝①＋②－③－④	△ 277	△ 1,077	800

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
連結粗利益	16,084	△ 806	16,890
資金利益	14,303	158	14,145
役務取引等利益	395	185	210
その他業務利益	1,385	△ 1,150	2,535
営業経費	11,505	△ 389	11,894
貸倒償却引当費用	628	△ 893	1,521
貸出金償却	27	2	25
個別貸倒引当金繰入額	2,122	△ 209	2,331
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,521	△ 687	△ 834
株式等関係損益	△ 81	△ 11	△ 70
その他	△ 86	192	△ 278
経常利益	3,782	656	3,126
特別損益	△ 49	67	△ 116
税金等調整前当期純利益	3,733	724	3,009
法人税、住民税及び事業税	102	22	80
法人税等調整額	2,256	749	1,507
少数株主利益	50	△ 24	74
当期純利益	1,323	△ 24	1,347

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

〔連結対象会社数〕

(社)

連結子会社数	4	△ 1	5
--------	---	-----	---

2. 業 務 純 益〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,087	△ 466	4,553
職員一人当たり(千円)	5,167	△ 352	5,519
(2) 業 務 純 益	4,087	△ 1,292	5,379
職員一人当たり(千円)	5,167	△ 1,354	6,521

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成24年3月期 791人 平成23年3月期 825人

3. 利 鞘〔単 体〕

(1) 全 店

(単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.64	△ 0.09	1.73
(イ) 貸出金利回(B)	2.10	△ 0.08	2.18
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.00	1.02
(2) 資金調達原価(C)	1.35	△ 0.13	1.48
預金等原価(D)	1.33	△ 0.14	1.47
預金等利回	0.11	△ 0.06	0.17
経費率	1.22	△ 0.07	1.29
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.29	0.04	0.25
預貸金利鞘(B)-(D)	0.77	0.06	0.71

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.61	△ 0.10	1.71
(イ) 貸出金利回(B)	2.10	△ 0.08	2.18
(ロ) 有価証券利回	1.00	0.00	1.00
(2) 資金調達原価(C)	1.34	△ 0.14	1.48
預金等原価(D)	1.33	△ 0.13	1.46
預金等利回	0.11	△ 0.06	0.17
経費率	1.21	△ 0.08	1.29
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.27	0.04	0.23
預貸金利鞘(B)-(D)	0.77	0.05	0.72

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	625	△ 1,090	1,715
売却益	844	△ 1,058	1,902
償還益	37	△ 34	71
売却損（△）	37	37	—
償還損（△）	219	△ 39	258
償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 81	△ 11	△ 70
売却益	—	△ 1	1
売却損（△）	3	△ 4	7
償却（△）	78	13	65

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
	〔速報値〕	平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.90 %	0.09 %	1.51 %	10.81 %	9.39 %
(2) 自己資本	45,464	305	5,951	45,159	39,513
基本的項目	33,090	541	905	32,549	32,185
補完的項目	12,374	△ 236	5,047	12,610	7,327
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	416,788	△ 887	△ 3,633	417,675	420,421

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
	〔速報値〕	平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.74 %	0.17 %	1.58 %	11.57 %	10.16 %
(2) 自己資本	49,734	502	6,157	49,232	43,577
基本的項目	37,087	513	889	36,574	36,198
補完的項目	12,646	△ 12	5,267	12,658	7,379
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	423,466	△ 1,834	△ 5,193	425,300	428,659

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		1,177	876	1,626	449	301	770	468
子会社等株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		△ 1,449	2,758	3,239	4,689	△ 4,207	1,900	6,107
株式		37	337	666	628	△ 300	361	661
債券		2,100	1,485	2,516	416	615	1,478	863
その他		△ 3,588	934	55	3,644	△ 4,522	60	4,582
合 計		△ 272	3,633	4,865	5,138	△ 3,905	2,670	6,576
株式		37	337	666	628	△ 300	361	661
債券		3,633	2,340	4,109	476	1,293	2,227	934
その他		△ 3,944	954	89	4,033	△ 4,898	82	4,980

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		1,177	876	1,626	449	301	770	468
その他有価証券		△ 1,449	2,758	3,239	4,689	△ 4,207	1,900	6,107
株式		37	337	666	628	△ 300	361	661
債券		2,100	1,485	2,516	416	615	1,478	863
その他		△ 3,588	934	55	3,644	△ 4,522	60	4,582
合 計		△ 272	3,633	4,865	5,138	△ 3,905	2,670	6,576
株式		37	337	666	628	△ 300	361	661
債券		3,633	2,340	4,109	476	1,293	2,227	934
その他		△ 3,944	954	89	4,033	△ 4,898	82	4,980

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. 退職給付関係〔単 体〕

(1) 退職給付債務等

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
退職給付債務	A	△ 3,259	△ 5	△ 3,254
年金資産	B	2,210	99	2,111
未積立退職給付債務	C=A+B	△ 1,049	94	△ 1,143
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—	—
未認識数理計算上の差異	E	34	68	△ 34
未認識過去勤務債務	F	△ 126	19	△ 145
貸借対照表計上額の純額	G=C+D+E+F	△ 1,140	182	△ 1,322
うち退職給付引当金		△ 1,140	182	△ 1,322

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

区 分		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
退職給付費用		104	△ 59	163
勤務費用		165	22	143
利息費用		56	2	54
期待運用収益		△ 63	△ 5	△ 58
過去勤務債務処理額		△ 18	0	△ 18
数理計算上の差異処理額		△ 35	△ 76	41
会計基準変更時差異処理額		—	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）		—	—	—

8. R O E〔単 体〕

(単位：％)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）		13.61	△ 2.13	15.74
（除く国債等債券損益）		11.52	1.71	9.81
業 務 純 益 ベ ー ス		13.61	△ 4.99	18.60
当 期 純 利 益 ベ ー ス		4.45	△ 0.07	4.52

（注）分母となる純資産平均残高は、（期首純資産の部（除く新株予約権）＋期末純資産の部（除く新株予約権））÷2を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位：％)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）		0.42	△ 0.07	0.49
（除く国債等債券損益）		0.35	0.04	0.31
業 務 純 益 ベ ー ス		0.42	△ 0.16	0.58
当 期 純 利 益 ベ ー ス		0.13	△ 0.01	0.14

（注）分母となる総資産平均残高は、（期首総資産（除く支払承諾見返）＋期末総資産（除く支払承諾見返））÷2を使用しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,415	△ 1,855	△ 4,721	6,270	9,136
	延滞債権額	15,952	△ 844	△ 262	16,796	16,214
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	813	△ 176	△ 641	989	1,454
	合 計	21,181	△ 2,875	△ 5,624	24,056	26,805

貸出金残高（末残）	560,535	△ 5,159	△ 10,490	565,694	571,025
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.78	△ 0.32	△ 0.82	1.10	1.60
	延滞債権額	2.84	△ 0.12	0.01	2.96	2.83
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.03	△ 0.11	0.17	0.25
	合 計	3.77	△ 0.48	△ 0.92	4.25	4.69

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

〔当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,047	△ 2,417	△ 4,587	7,464	9,634
	延滞債権額	22,170	△ 886	△ 752	23,056	22,922
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,119	△ 177	△ 643	1,296	1,762
	合 計	28,337	△ 3,480	△ 5,982	31,817	34,319

貸出金残高（末残）	571,218	△ 5,795	△ 11,188	577,013	582,406
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.88	△ 0.41	△ 0.77	1.29	1.65
	延滞債権額	3.88	△ 0.11	△ 0.05	3.99	3.93
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.03	△ 0.11	0.22	0.30
	合 計	4.96	△ 0.55	△ 0.93	5.51	5.89

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成24年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	4,415	3,864	551
	延滞債権額	15,952	2,781	13,171
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	813	—	813
	合 計	21,181	6,645	14,536

貸出金残高（末残）	560,535	6,645	553,890
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.78		0.09
	延滞債権額	2.84		2.37
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.14		0.14
	合 計	3.77		2.62

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	5,047	4,484	563
	延滞債権額	22,170	5,173	16,997
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,119	—	1,119
	合 計	28,337	9,657	18,679

貸出金残高（末残）	571,218	9,657	561,560
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.88		0.10
	延滞債権額	3.88		3.02
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.19		0.19
	合 計	4.96		3.32

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,127	△ 2,432	△ 4,615	7,559	9,742
	延滞債権額	22,511	△ 930	△ 784	23,441	23,295
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,119	△ 177	△ 643	1,296	1,762
	合 計	28,758	△ 3,540	△ 6,042	32,298	34,800
貸出金残高(末残)		565,078	△ 5,760	△ 10,790	570,838	575,868

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.90	△ 0.42	△ 0.79	1.32	1.69
	延滞債権額	3.98	△ 0.12	△ 0.06	4.10	4.04
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.03	△ 0.11	0.22	0.30
	合 計	5.08	△ 0.57	△ 0.96	5.65	6.04

2. リスク管理債権に対するカバー率

〔単 体〕

(単位：百万円、%)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権 (A)		21,181	△ 2,875	△ 5,624	24,056	26,805
担保等保全額 (B)		9,948	△ 908	△ 1,465	10,856	11,413
個別貸倒引当金残高 (C)		8,756	△ 1,694	△ 3,845	10,450	12,601
引当率 (C)／(A)		41.33	△ 2.11	△ 5.67	43.44	47.00
カバー率 (B+C)／(A)		88.30	△ 0.26	△ 1.28	88.56	89.58

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円、%)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権 (A)		28,337	△ 3,480	△ 5,982	31,817	34,319
担保等保全額 (B)		11,009	△ 1,010	△ 1,738	12,019	12,747
個別貸倒引当金残高 (C)		13,236	△ 1,631	△ 3,700	14,867	16,936
引当率 (C)／(A)		46.70	△ 0.02	△ 2.64	46.72	49.34
カバー率 (B+C)／(A)		85.55	1.05	△ 0.94	84.50	86.49

3. 貸倒引当金等の状況

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸倒引当金		11,258	△ 3,126	△ 5,306	14,384	16,564
一般貸倒引当金		2,374	△ 1,432	△ 1,465	3,806	3,839
個別貸倒引当金		8,884	△ 1,693	△ 3,841	10,577	12,725

〔連 結〕

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸倒引当金		17,184	△ 3,178	△ 5,158	20,362	22,342
一般貸倒引当金		2,796	△ 1,468	△ 1,521	4,264	4,317
個別貸倒引当金		14,388	△ 1,710	△ 3,637	16,098	18,025

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,047	△ 1,717	△ 4,608	11,764	14,655
危険債権	10,431	△ 968	△ 371	11,399	10,802
要管理債権	813	△ 176	△ 641	989	1,454
小計	21,292	△ 2,861	△ 5,619	24,153	26,911
正常債権	543,652	△ 2,422	△ 5,179	546,074	548,831
合計	564,945	△ 5,283	△ 10,798	570,228	575,743

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.77	△ 0.29	△ 0.77	2.06	2.54
	危険債権	1.84	△ 0.15	△ 0.03	1.99	1.87
	要管理債権	0.14	△ 0.03	△ 0.11	0.17	0.25
	小計	3.76	△ 0.47	△ 0.91	4.23	4.67

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

〔当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,379	△ 1,540	△ 3,645	14,919	17,024
危険債権	13,950	△ 1,749	△ 1,689	15,699	15,639
要管理債権	1,119	△ 177	△ 643	1,296	1,762
小計	28,448	△ 3,467	△ 5,978	31,915	34,426
正常債権	547,179	△ 2,453	△ 5,518	549,632	552,697
合計	575,628	△ 5,919	△ 11,496	581,547	587,124

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.32	△ 0.24	△ 0.57	2.56	2.89
	危険債権	2.42	△ 0.27	△ 0.24	2.69	2.66
	要管理債権	0.19	△ 0.03	△ 0.11	0.22	0.30
	小計	4.94	△ 0.54	△ 0.92	5.48	5.86

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成24年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,047	6,652	3,395
危険債権	10,431	—	10,431
要管理債権	813	—	813
小計	21,292	6,652	14,640
正常債権	543,652	—	543,652
合計	564,945	6,652	558,293

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.77		0.60
	危険債権	1.84		1.86
	要管理債権	0.14		0.14
	小計	3.76		2.62

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,379	9,664	3,714
危険債権	13,950	—	13,950
要管理債権	1,119	—	1,119
小計	28,448	9,664	18,784
正常債権	547,179	—	547,179
合計	575,628	9,664	565,963

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.32		0.65
	危険債権	2.42		2.46
	要管理債権	0.19		0.19
	小計	4.94		3.31

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 債権額 (A)	21,292	△ 2,861	△ 5,619	24,153	26,911
(2) 保全額 (B)	19,108	△ 2,521	△ 5,298	21,629	24,406
担保保証等	10,011	△ 894	△ 1,460	10,905	11,471
貸倒引当金	9,097	△ 1,627	△ 3,838	10,724	12,935
(3) 保全率 (B/A)	89.74	0.20	△ 0.95	89.54	90.69

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 債権額 (A)	28,448	△ 3,467	△ 5,978	31,915	34,426
(2) 保全額 (B)	24,765	△ 2,519	△ 5,375	27,284	30,140
担保保証等	11,072	△ 996	△ 1,734	12,068	12,806
貸倒引当金	13,693	△ 1,523	△ 3,641	15,216	17,334
(3) 保全率 (B/A)	87.05	1.57	△ 0.50	85.48	87.55

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。 また、一部の債権については、キャッシュ・フローによる回収見込額を勘案した金額を引当。
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要管理先以外の債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸	出 金	560,535	△ 5,159	△ 10,490	565,694	571,025
	製 造 業	86,071	△ 1,792	△ 4,117	87,863	90,188
	農 業、林 業	846	△ 97	△ 52	943	898
	漁 業	11	0	0	11	11
	鉱業、採石業、砂利採取業	249	△ 17	△ 24	266	273
	建 設 業	26,716	418	△ 2,413	26,298	29,129
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	2,718	13	△ 304	2,705	3,022
	運 輸 業、郵 便 業	8,206	△ 498	△ 497	8,704	8,703
	卸 売 業、小 売 業	49,380	△ 2,180	△ 4,217	51,560	53,597
	金 融 業、保 険 業	17,607	1,139	1,128	16,468	16,479
	不動産業、物品賃貸業	48,565	218	△ 1,618	48,347	50,183
	各 種 サ ー ビ ス 業	62,152	△ 2,130	△ 5,517	64,282	67,669
	地 方 公 共 団 体	61,001	3,016	12,980	57,985	48,021
	そ の 他	197,007	△ 3,248	△ 5,837	200,255	202,844

ロ 構 成 比

(単位：%)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸	出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
	製 造 業	15.35	△ 0.18	△ 0.44	15.53	15.79
	農 業、林 業	0.15	△ 0.01	0.00	0.16	0.15
	漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	建 設 業	4.76	0.12	△ 0.34	4.64	5.10
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	0.48	0.01	△ 0.04	0.47	0.52
	運 輸 業、郵 便 業	1.46	△ 0.07	△ 0.06	1.53	1.52
	卸 売 業、小 売 業	8.80	△ 0.31	△ 0.58	9.11	9.38
	金 融 業、保 険 業	3.14	0.23	0.26	2.91	2.88
	不動産業、物品賃貸業	8.66	0.12	△ 0.12	8.54	8.78
	各 種 サ ー ビ ス 業	11.08	△ 0.28	△ 0.77	11.36	11.85
	地 方 公 共 団 体	10.88	0.63	2.48	10.25	8.40
	そ の 他	35.14	△ 0.25	△ 0.38	35.39	35.52

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
消費者ローン	197,007	△ 3,248	△ 5,837	200,255	202,844
うち住宅ローン	171,927	△ 2,500	△ 3,963	174,427	175,890
うちその他ローン	25,079	△ 748	△ 1,875	25,827	26,954

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
中小企業等貸出比率	79.07	△ 0.42	△ 1.75	79.49	80.82

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金
イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
預 金	934,539	20,119	30,046	914,420	904,493
長野県内預金	925,841	15,981	25,789	909,860	900,052
長野県外預金	8,697	4,137	4,257	4,560	4,440
個人預金	673,978	1,080	△ 560	672,898	674,538
個人以外の預金	260,560	19,038	30,605	241,522	229,955

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
預 金	907,463	2,503	27,241	904,960	880,222
長野県内預金	902,756	2,351	27,489	900,405	875,267
長野県外預金	4,706	151	△ 248	4,555	4,954

(2) 預り資産の状況

期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
預 り 資 産	74,228	1,790	3,106	72,438	71,122
うち個人預り資産	70,816	1,743	3,221	69,073	67,595

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,009,237	22,109	33,622	987,128	975,615
うち個人預金、個人預り資産	744,795	2,824	2,662	741,971	742,133

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

		平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比		
貸	出 金	560,535	△ 5,159	△ 10,490	565,694
	長野県内貸出金	534,321	△ 5,490	△ 9,526	539,811
	長野県外貸出金	26,213	330	△ 964	25,883

ロ 平均残高

(単位：百万円)

		平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比		
貸	出 金	563,525	△ 7,542	△ 21,635	571,067
	長野県内貸出金	537,745	△ 6,273	△ 18,214	544,018
	長野県外貸出金	25,779	△ 1,269	△ 3,421	27,048

Ⅲ 平成24年度（平成25年3月期）の通期業績予想

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成24年度見込	平成23年度比	平成23年度
経	常 収 益	17,850	△ 675	18,525
経	常 利 益	2,300	△ 1,285	3,585
	業 務 純 益	4,600	513	4,087
	コ ア 業 務 純 益	3,600	138	3,462
当	期 純 利 益	1,350	13	1,337

〔連 結〕

(単位：百万円)

		平成24年度見込	平成23年度比	平成23年度
経	常 収 益	23,300	△ 482	23,782
経	常 利 益	2,550	△ 1,232	3,782
当	期 純 利 益	1,350	27	1,323